



# アクションの効果的な促進に向けた 情報発信に関する検討

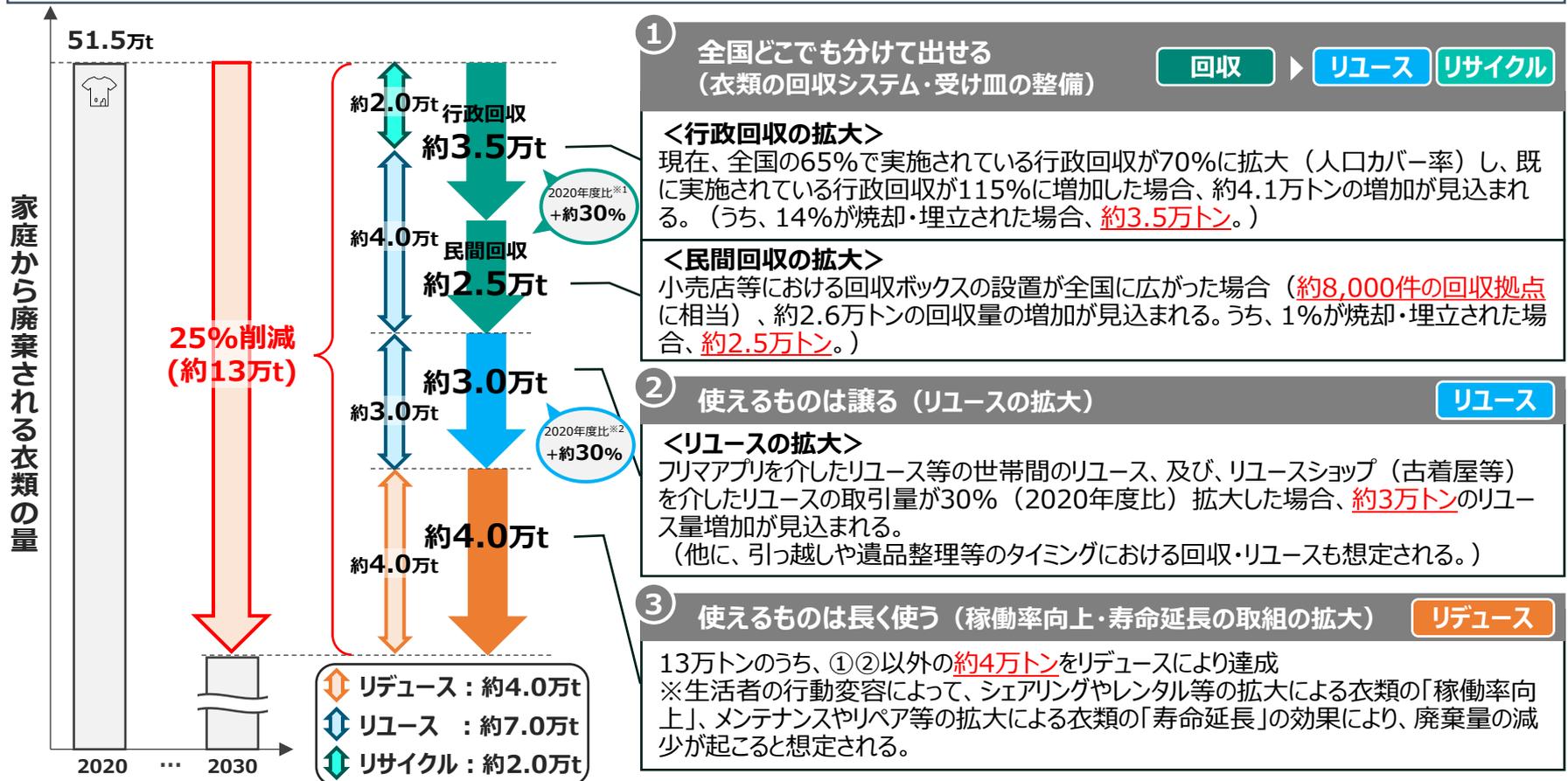
2026年 3月

環境再生・資源循環局 資源循環課



# 効果的な情報発信に関する検討

- ・サステナブルファッションの推進においては、生活者・事業者・自治体の各主体が、アクションを自分ごととして捉えることが望まれる。本議事では、次年度以降の情報発信の参考とするため、アクションプランにおける4つの施策（「①全国どこでも分けて出せる」「②使えるものは譲る」「③使えるものは長く使う」「④長く使えて資源を循環しやすく作る」）を促す**自分ごと化メッセージについて、検討を行う。**
- ・特に、下図に示す25%削減目標の達成の目安（13万トンの内訳）は、実感しやすい数値への変換を検討する。



※1 2020年度時点の行政回収量+民間回収量は、2020年版マテリアルフローの算出過程で使用する値に加え、一部データ（下線）は2024年版マテリアルフローで使用する係数を用いて推計。  
 $\{ \text{布類の直接資源化量} \cdot \text{中間処理後再生利用量} \cdot \text{集団回収量} (18.7\text{万t}) \times \text{布類に占める衣類の割合} (91\%) + \text{下取り} \cdot \text{民間回収} (4.2\text{万t}) \} \times \text{再生割合} (86\%) = 18.3\text{万t}.$

※2 2020年度時点のリユース量は、2020年版マテリアルフローより把握。再販売（古着屋・プリマなど）（8万t）+親類や友人へ譲渡（2.6万t）=10.6万t。

# 自分ごと化メッセージの検討 1 / 3

## 「①全国どこでも分けて出せる」の自分ごと化メッセージ

【行政回収】約**3.5万t**増加 【民間回収】約**2.5万t**増加（約**8,000件**の回収拠点に相当）

訴求対象	メッセージ	算出方法
生活者	今ごみとして捨ててしまっている衣類を、 <b>あと3着</b> 回収に出して、資源として活用してみましょ。う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政回収3.5万t、民間回収2.5万tの増加に向けて、（間接影響※を考慮し）生活者は行政回収5.9万t、民間回収2.8万、合計8.7万tを回収に出す努力が必要となる。</li> <li>服1着あたりの重さを0.25kgとして推計すると、国民1人あたり<b>2.8着</b>の計算となる。</li> </ul>
自治体	今行政回収を行っている自治体は、回収量を <b>15%</b> 増やしてみましょ。う。	行政回収3.5万tを達成するためのシナリオにおける仮定。
	今行政回収を行っていない自治体の、 <b>15%</b> が回収を始めることが必要です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点で行政回収を行っている自治体の割合は64.5%であり、2030年までに70%に引き上げることをシナリオにおいて仮定している。（2023年度、人口カバー率）</li> <li>行政回収を行っていない35.5%の自治体のうち、5.5%の自治体（<b>15.5%</b>に相当）が新たに回収を始める必要がある。</li> </ul>
	民間回収を行う様々な企業を後押しして、地域内に <b>あと5拠点</b> 増やしてみましょ。う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間回収2.5万tの増加に向けて、約8,000拠点での追加的な回収が必要となる。</li> <li>1,741自治体で除すると、1自治体あたり<b>5拠点</b>の計算となる。</li> </ul>
事業者	アパレル企業は、 <b>あと5店舗</b> に回収ボックスを置いてみましょ。う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内のアパレル企業数のうち、一定規模（雇用者20人）以上の企業は1,496社（令和6年経済センサス-基礎調査、織物・衣服・身の回り品小売業）</li> <li>8,000拠点増加させることを想定すると、1社あたり<b>5店舗</b>の計算となる。</li> </ul>

※「間接影響」とは、例えば、リデュースの施策が進展することで、行政回収量が減少するといった影響を意図している。推計方法の詳細は、本資料後半の「自分ごと化メッセージの検討における参考情報」を参照。

# 自分ごと化メッセージの検討 2 / 3

## 「②使えるものは譲る」の自分ごと化メッセージ

【リユース】約**3.0万t**増加

訴求対象	メッセージ	算出方法
生活者	今リユースしている人は、 <b>あと4着</b> リユースに出すようにしてみましょう。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リユース3万tの増加に向けて、(間接影響※を考慮し)生活者は4.2万tを回収に出す努力が必要となる。</li> <li>・衣類のリユース(古着屋・フリマアプリ等への販売、親族・友人等への譲渡)に取り組む生活者は37%。(生活者アンケートより)</li> <li>・服1着あたりの重さを0.25kgとして推計すると、今リユースをしている人1人あたり、<b>3.7着</b>の計算となる。</li> </ul>
	今リユースしていない人は、 <b>年に一度</b> リユースショップやフリマアプリを活用してみましょう。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定性的メッセージ</li> <li>・生活者アンケートの結果より、「フリーマーケット(スマホアプリ・オンライン等)で販売する」「中古衣服を購入する」の「実践しておらず、実践したいと思わない」割合は、それぞれ56%、59%と高い割合となっている。</li> </ul>
自治体	自治体は、住民一人当たりのリユース量 <b>30%</b> アップを目指しましょう。	リユース3万tを達成するためのシナリオにおける仮定。
	子ども服や制服など、リユースしやすい衣類の譲渡イベントを開催してみましょう。	定性的メッセージ

※「間接影響」とは、例えば、リデュースの施策が進展することで、行政回収量が減少するといった影響を意図している。推計方法の詳細は、本資料後半の「自分ごと化メッセージの検討における参考情報」を参照。

# 自分ごと化メッセージの検討 3 / 3

## 「③使えるものは長く使う」の自分ごと化メッセージ

【リデュース】約**4.0万t**増加

訴求対象	メッセージ	算出方法
生活者	持っている衣類のうち、 <b>半分のもの</b> をあと <b>1年長く</b> 使ってみましょう。	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭における衣類（中古品として入手したものを除く）のストック量の調査において、使用年数が1年延長する「寿命延長シナリオ」による排出量への影響を評価。</li> <li>社会全体で使用される衣類の量を一定として、家庭に投入されてから3年以内の衣類（<b>家庭が所有する衣類の約5割</b>）平均使用年数が<b>1年延長</b>されたと仮定した場合、排出量が5.8万t減少すると推計。リデュース約4万tが達成可能となる。</li> </ul>
	衣類を大切に使うためには、必要以上の衣類の購入することをやめたり、長く使える衣類を選んで購入してみましょう。	定性的メッセージ （※上記の長寿命化シナリオを達成するための前提）

## 「④長く使えて資源を循環しやすく作る」の自分ごと化メッセージ

訴求対象	メッセージ	算出方法
生活者	衣類を購入する際は、タグやラベルを見たり、店員さんに聞いたりして、素材や生産方法に関心を持ってみましょう。	<ul style="list-style-type: none"> <li>定性的メッセージ</li> <li>生活者アンケートの結果より、「サステナブルな素材を使用した商品を購入する」の実践割合は10%と低い割合となっている。</li> </ul>

## ご意見・ご議論いただきたい事項

- ①～④の自分ごと化メッセージの示し方や算出方法について、ご意見いただきたい。
- また、自分ごと化メッセージの活用等による次年度以降の情報発信方策及び下記環境省webサイトにおける不足している点について、現時点でご意見があれば、ご議論をいただきたい。

### (参考) 環境省 サステナブルファッション Webページにおける発信



- ✓ 環境省では、サステナブルファッションの情報を生活者に広く伝えることを目的とした「サステナブルファッション」のWebページを2020年度より作成。
- ✓ Webページにおいては、SNS投稿等に利用可能なシェア用画像を掲載しているほか、簡単なサステナブルファッション紹介動画も作成しており、こうした資材に活用する方向性が考えられる。



### ◀ シェア用画像のイメージ

- ① 環境負荷のファクトに関するマテリアル
- ② 消費者や企業が取り組めるアクションに関するマテリアル
- ③ アクションを起こした際に期待される効果に関するマテリアルにより3種類に色分け。

※環境省 サステナブルファッション Webページ URL : [https://www.env.go.jp/policy/sustainable\\_fashion/](https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/)

---

# 自分ごと化メッセージの検討における 参考情報

---

## 施策推進の目安検討のための効果の推定の考え方

- ①～③の施策が実施された効果は、マテリアルフロー上の値（排出量や回収量）の“変化量”として観測される。
- 一方、観測される“変化量”には、以下の計算式のとおり、「**直接効果**」と「**間接影響**」の両方が含まれる。
  - ※「**直接効果**」とは、例えば別の方法で排出されていた衣類が行政回収に回り、回収量が増加するといった効果（排出段階における正の効果のみを捉えた量）を意図している。
  - ※「**間接影響**」とは、例えば、リデュースの施策が進展することで、行政回収量が減少するといった影響を意図している。  
本検討の範囲ではいずれも減少方向となることから、「効果」ではなく「影響」と表現し、減算する式とした。
- 「**直接効果**」は生活者の行動変容を促す施策の目安となり、「**観測される変化量**」は回収等の受け皿の整備を推進する施策の目安になるものと想定する。

### 観測される変化量、直接効果の推定方法

#### 「変化量」の内訳の計算式

$$\text{直接効果} - \text{間接影響} = \text{観測される変化量}$$

「生活者の行動変容  
施策」の目安

「回収等の受け皿  
整備の施策」の目安

#### 「変化量」の推定方法

- ✓ シナリオを想定し、現実的と考えられる変化量の内訳（合計13万トン）を仮定することとする。

#### 「直接効果」の推定方法

- ✓ 直接効果は、ある施策が他の施策に及ぼす影響の程度を把握すると得ることができるが、その程度は既知ではないため、ある特定の条件を想定して、直接効果を推定することとする。
- ✓ 具体的には、次スライドのとおり、2024年マテリアルフローにおける家庭から排出される衣類の扱いの構成割合に基づいて、直接効果を推定した。（ある施策が進展した場合に対象となった衣類は、特定の衣類フローのものではなく、量に応じて同じ確率で対象となることを想定したことを意味する。）

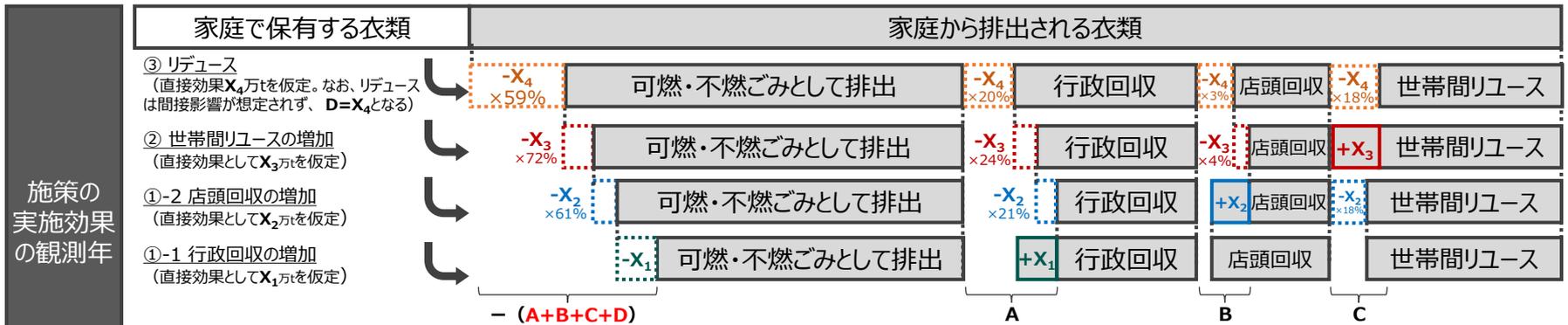
## 変化量と直接効果の推定方法

・下図のように、行政回収の変化量（A）、店頭回収の変化量（B）、世帯間リユースの変化量（C）、リデュースの変化量（D）とそれぞれの直接効果（ $X_1 \sim X_4$ ）を設定すると、「 $A+B+C+D$ 」が可燃・不燃ごみとしての排出の削減量となり、この値で約13万トンを達成する必要がある。

### 変化量（A～D）と直接効果（ $X_1 \sim X_4$ ）の推定の過程

※家庭で保有する衣類と、家庭から排出される衣類（一次流通を想定）の合計が一定である場合を仮定した推計

2024年時点	家庭で保有する衣類	家庭から排出される衣類			
	2024年マテリアルフローの排出割合 →	可燃・不燃ごみとして排出 59%	行政回収 20%	店頭回収 3%	世帯間リユース 18%



※ $X_4$ の削減量の内訳は、2024年の排出割合を基に按分している。これらの按分の割合は、取組の進捗に応じて適宜見直しが必要となる。

※ $X_3 \cdot X_4$ の増加に伴う減少分は、同様に2024年の排出割合を基に算出した割合により按分。（例：リユースが $X_3$ 万トン増加した場合、変化前は可燃・不燃ごみとして排出、行政回収、店頭回収されていた衣類であり、可燃・不燃ごみとして排出されていた衣類は $X_3$ 万トンの72%（ $= 59\% \div 82\%$ ）を占める。）

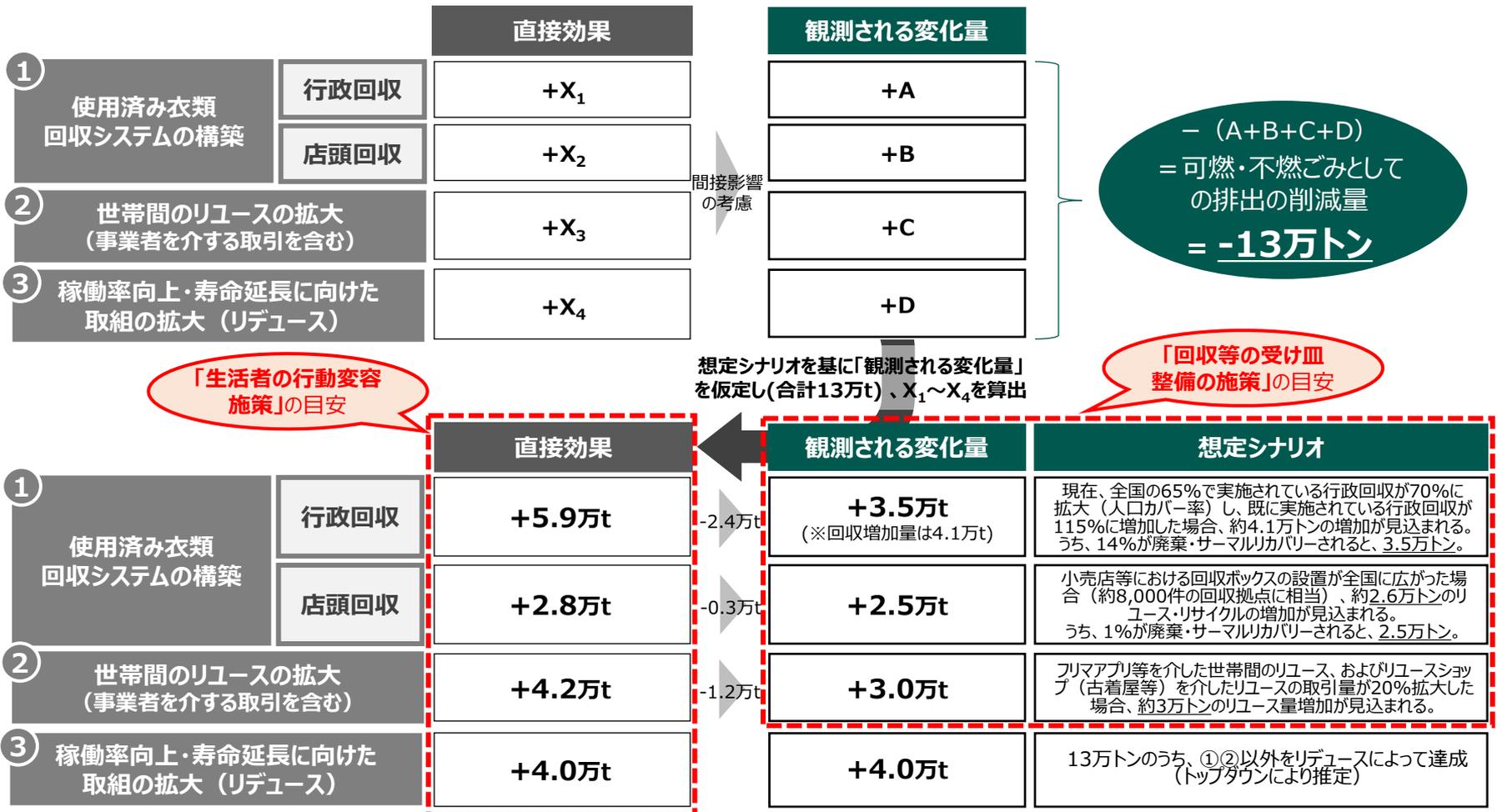
※ $X_1$ の増加に伴う減少分は、行政回収は廃棄されていた衣類の受け皿と仮定し、店頭回収・世帯間リユースの減少は想定しないこととする。

観測される変化量

- ✓ ①-1 行政回収の観測される変化量  $A = X_1 - X_2 \times 21\% - X_3 \times 24\% - X_4 \times 20\%$
- ✓ ①-2 店頭回収の観測される変化量  $B = X_2 - X_3 \times 4\% - X_4 \times 3\%$
- ✓ ② 世帯間リユースの観測される変化量  $C = X_3 - X_2 \times 18\% - X_4 \times 18\%$
- ✓ ③ リデュースの観測される変化量  $D = X_4$

## 想定シナリオに基づく変化量と直接効果の推定

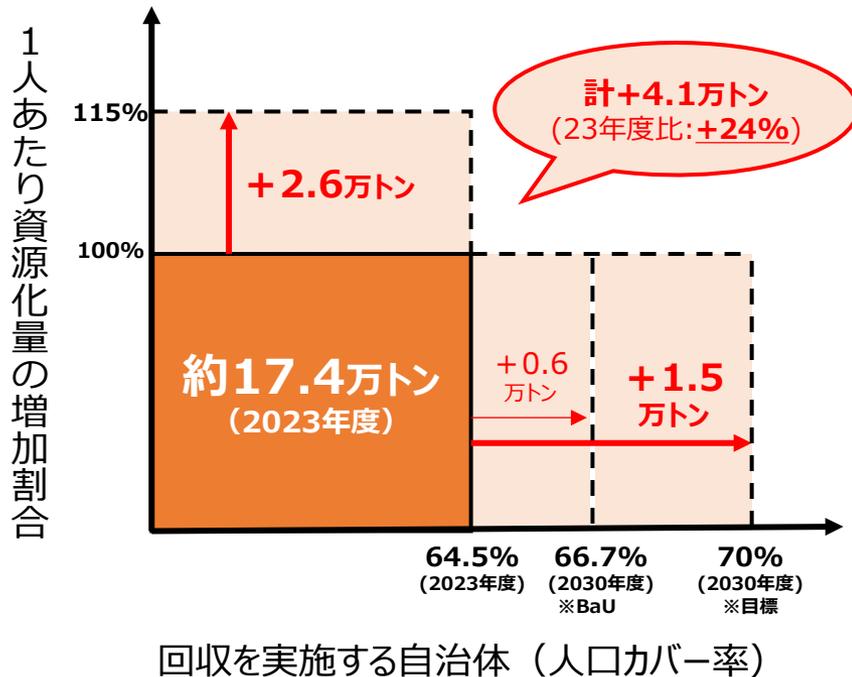
- 施策が進展したシナリオを想定し、変化量と直接効果を推定した結果が以下の通り。
- 「直接効果」を「生活者の行動変容施策」の目安、「観測される変化量」を「回収等の受け皿の整備の施策」の目安とした場合、いずれにおいても**行政回収による寄与が大きいことが想定された。**



## 行政回収の増加量に関する試算

- 行政回収は、回収を実施する自治体数の増加、既に回収している自治体での回収量増加の2つの方向性がある。
- 回収を実施する自治体は、人口カバー率70%までの拡大を仮定すると1.5万トン、1人あたりの資源化量は、115%の拡大（経年変化において上位25%の自治体の水準）を仮定し、2.6万トンの増加が見込まれる。
- なお環境省では、住民が直接持ち込む資源物等の受入、分別、搬出するため一時的に保管する施設である「分散型資源回収拠点施設」の整備の整備に向けて、一般会計において循環型社会形成推進交付金及び廃棄物処理施設整備交付金を計上し、市町村を支援している。

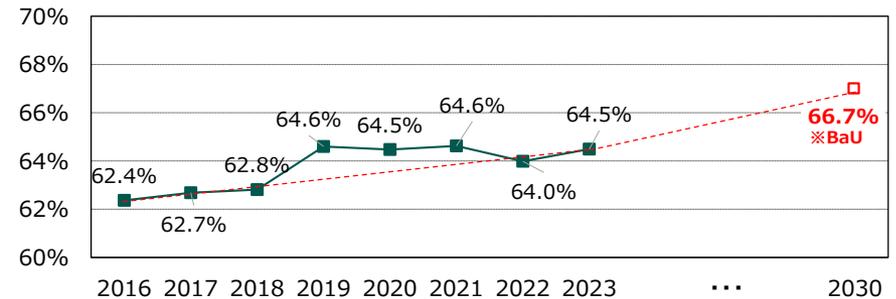
### 行政回収の増加量の試算の内訳



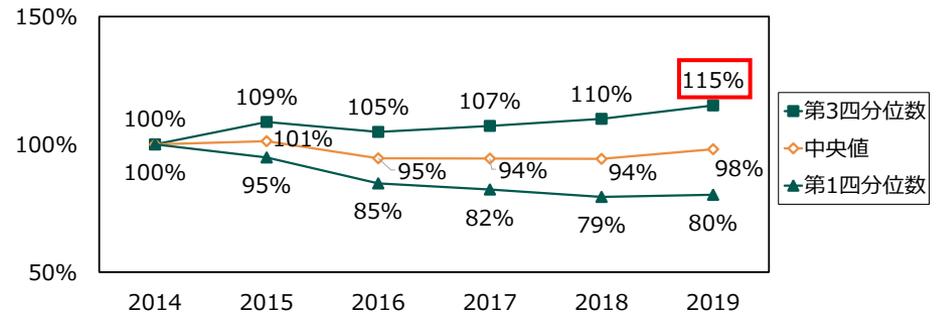
(出所) 環境省「令和5年度一般廃棄物処理実態調査(令和7年3月)」を基に作成。  
 (注記) 直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量を対象に集計。  
 (注記) 人口カバー率のBaUは、2023年度比での2030年度時点の伸び率が、2016年度比での2023年度実績と同様の伸び率(1.03倍)と仮定した場合の値。

### 行政回収の経年変化に関するデータ

#### 行政回収を行う自治体割合の推移 (人口カバー率)



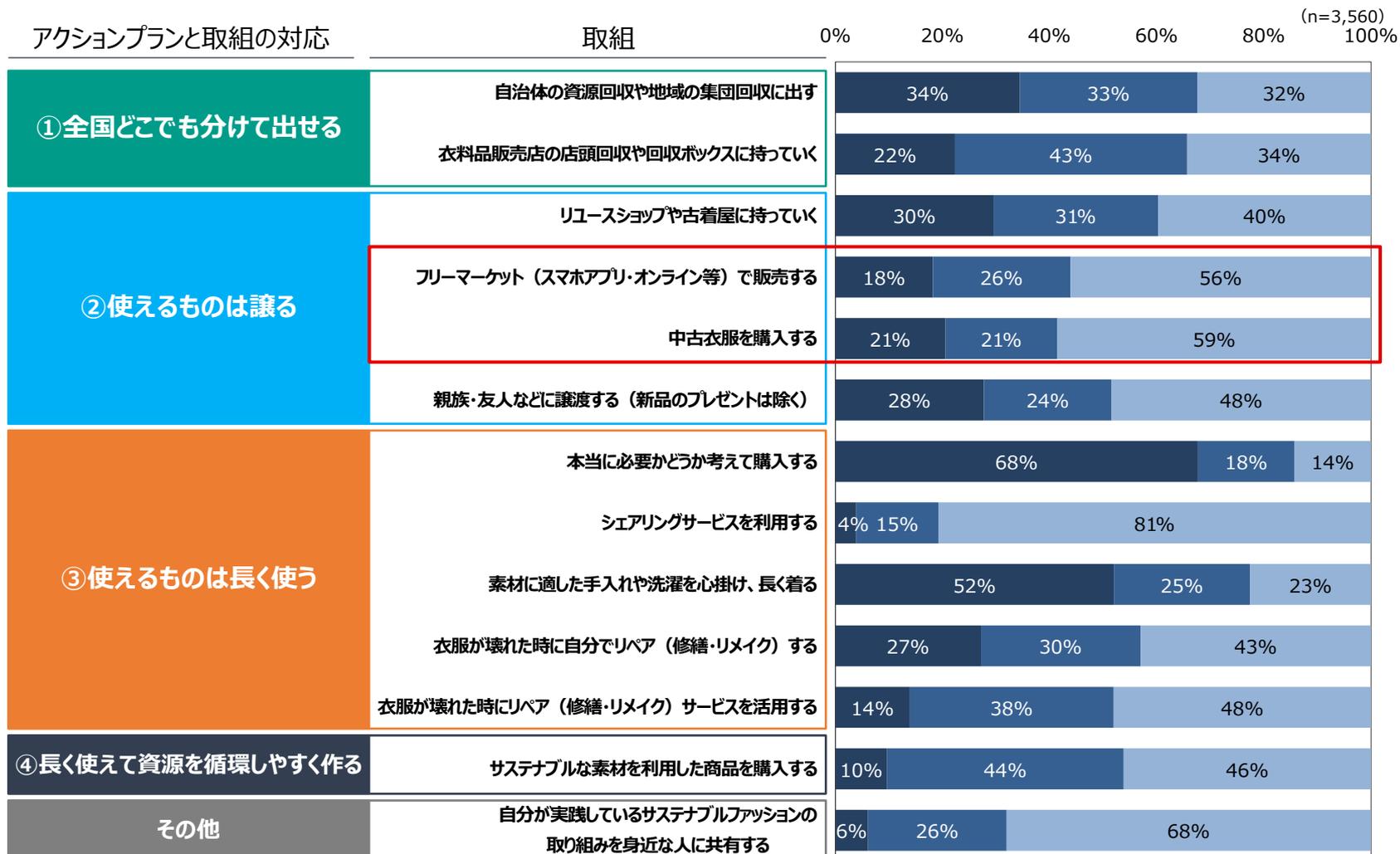
#### 自治体ごとの「1人あたりの資源化量」の推移の傾向 (2014年度比)



(注記) 1人あたりの資源化量は、コロナ禍以前の6年間(2014年~2019年)の推移を整理  
 (注記) 外れ値の影響が大きいため、最大値・最小値・平均値については記載していない。

# 生活者アンケート…サステナブルファッションに関する取組の実践状況

・「②使えるものは譲る」に対応する取組のうち、「フリーマーケット（スマホアプリ・オンライン等）で販売する」「中古衣服を購入する」の「実践しておらず、実践したいと思わない」割合は、それぞれ56%、59%と高い割合である。

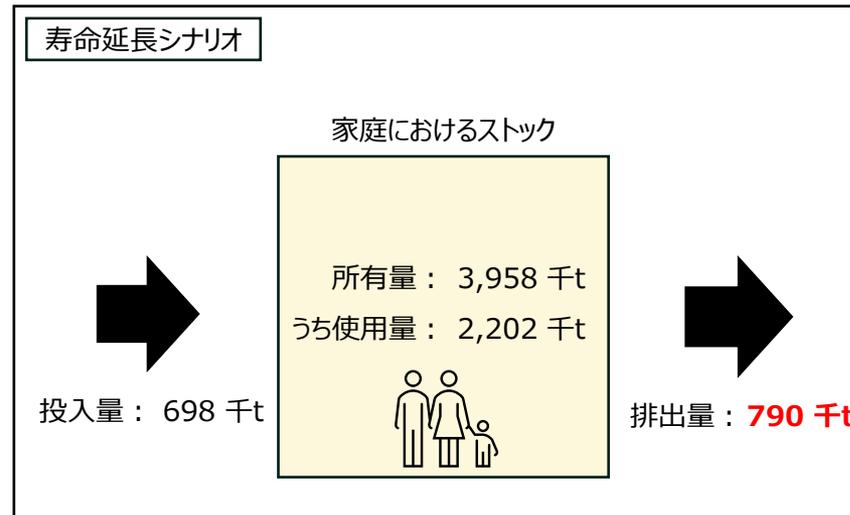
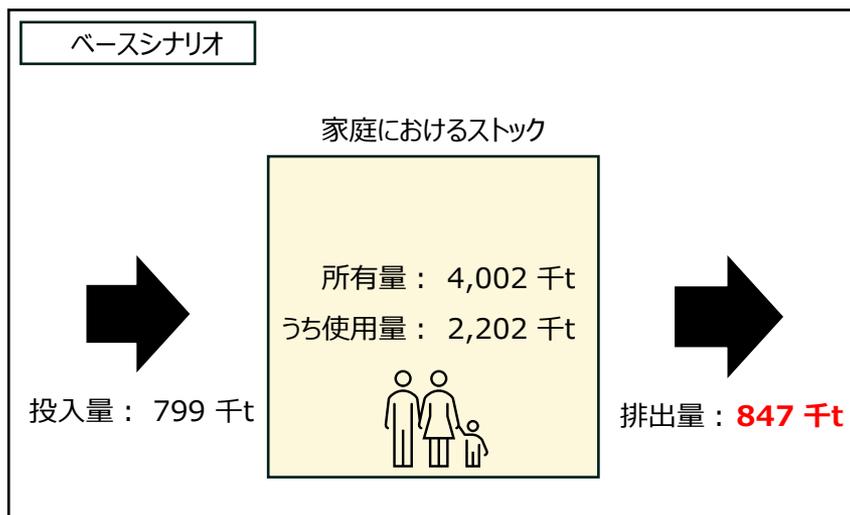


■すでに実践している。 ■実践していないが、今後実践したいと思っている。 ■実践しておらず、実践したいとは思わない。

## 衣類の寿命延長効果に関する推計

- 家庭における衣類（中古品として入手したものを除く）のストック量の調査において、使用年数が1年延長する「寿命延長シナリオ」による排出量への影響を評価した。
- 寿命延長シナリオではベースシナリオと比べて、投入量が101千t（約13%）、排出量が58千t（約7%）減少すると推計された。
- 本推計を踏まえると、消費者の行動変容によって、寿命延長シナリオが実現すれば、社会における衣類の使用量を変えことなく、手放される衣類量の減少につなげることが期待できる。
- ただし、本推計は社会全体で使用される、新品として入手された衣類量が一定という仮定のもと成り立っている（詳細次頁）。そのため、今ある手持ち衣類を大切に使うだけでなく、必要以上の衣類の購入を控える等（あまり着用する見込みがなく、すぐに退蔵・廃棄してしまうような衣類の購入を控える等）、耐久性が高い等のサステナブルな衣服の選定・購入を促す等も併せて啓発していくことが重要になる。

### 各シナリオにおける2023年の衣類の投入量・排出量・ストック量（所有量）



（注1）両図共に消費者アンケートの分析結果及び、家庭への衣類（中古品として入手したものは除く）の投入量（推計値）に基づき推計。

（注2）本推計では、データ入手可否等の観点から新品として入手された衣類（新品で店舗等から入手した衣類）を推計の対象としており、リユースされた中古衣類は推計の対象外とした。

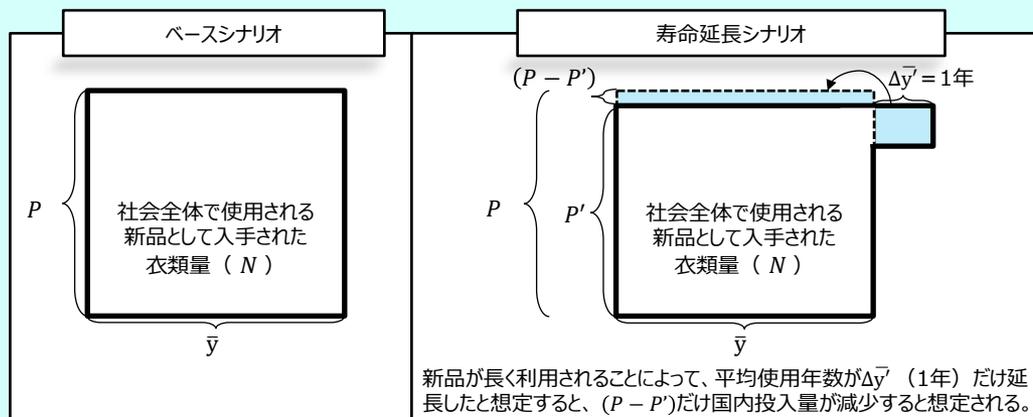
（注3）なお、推計値は、いずれも仮想的な定常状態を想定して推計している。

## 衣類の寿命延長効果に関する推計

### 寿命延長効果の推計方法（家庭における衣類のストック量の調査）

- ベースシナリオ<sup>1</sup>と寿命延長シナリオの2つを比較。寿命延長シナリオでは、**2023年に行動変容が起きて、入手してから時間が経ちすぎている衣類（ここでは家庭に投入されてから3年以内の衣類（家庭が所有する衣類の約5割）<sup>2</sup>と定義）において、平均使用年数が1年延長されたと仮定。**
  - 具体的には、社会に投入されてから3年以内の衣類において、**2023年のみ、平均使用年数が1年延長されたワイブル分布に従って残存・排出されると仮定。**

例）2021年に投入された衣類は、2021年～2022年は、従来の寿命分布に従って排出されるが、2023年のみ、平均所有年数が1年延びたワイブル分布に従って、排出される。そのため、従来の寿命分布では、投入から3年経過すると投入量に対して例えば10%が排出されていたが、延長した寿命分布では、投入量から3年経過すると投入量に対して9%が排出される等、**2023年の排出量に変化。**
  - また、当該衣類は、使用年数の延長に伴い**所有年数も1年延長と想定**（退蔵年数に変更はないと仮定）。
  - なお、本シナリオに用いたワイブル分布の**b（形状パラメータ）はベースシナリオに用いた分布と同様と仮定。**
- また、社会全体で使用される、新品として入手された衣類量が一定と仮定する場合、**衣類の寿命が延長すると、新品として入手される衣類の量（国内投入量）は減少することが想定**される（以下図）。そこで、ベースシナリオと寿命延長シナリオで推計対象年末の衣類使用量が同一となるように、**寿命延長シナリオにおいて、2023年の国内投入量を補正した。**



※着色部分、太線枠内の面積はそれぞれ等しい

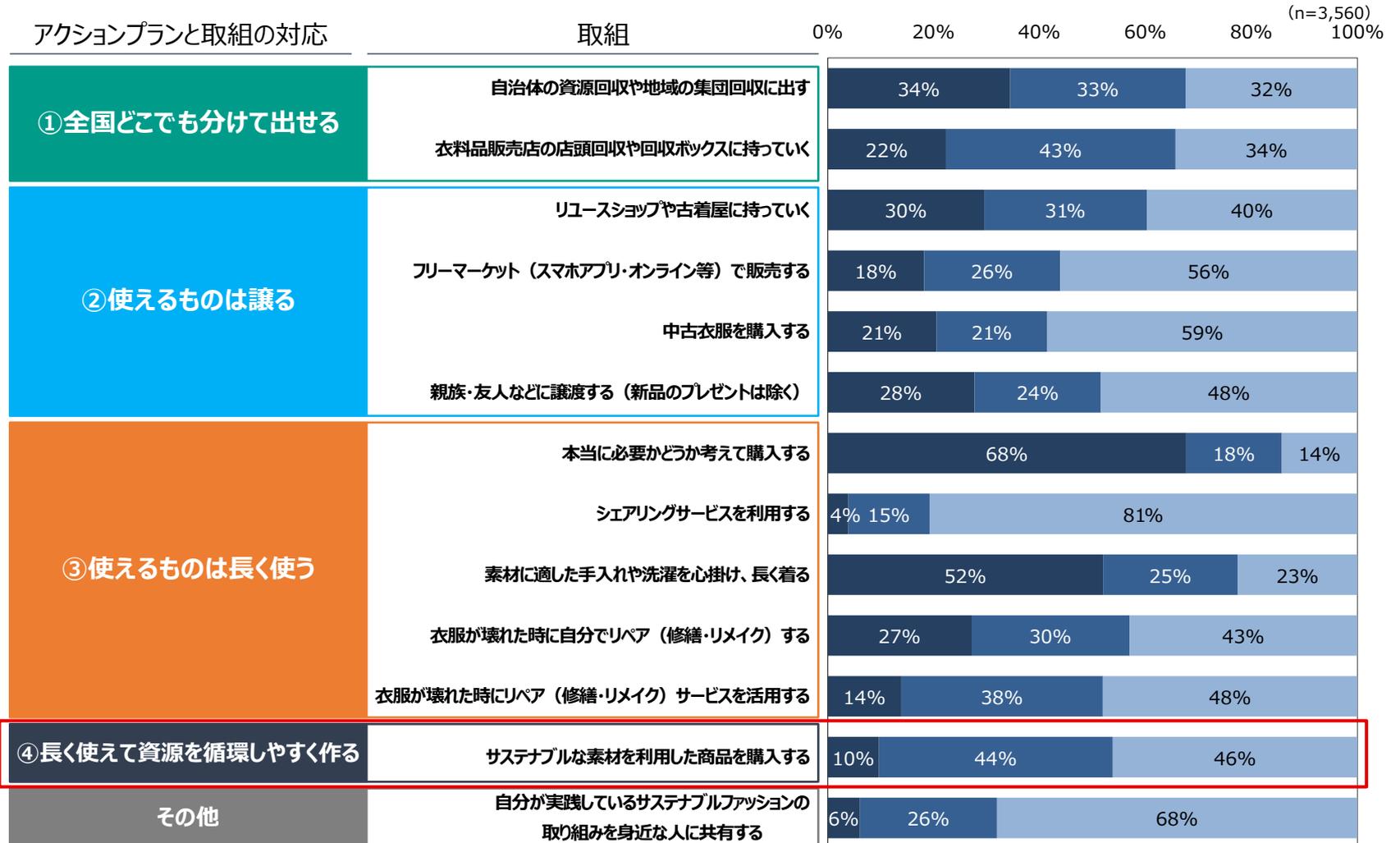
- $N$  : 社会全体で使用される新品として入手された衣類（着）
- $P$  : ベースシナリオにおける平均国内投入量（着／年）
- $\bar{y}$  : 新品として入手された衣類の平均使用年数（年）
- $P'$  : 寿命延長シナリオにおける平均国内投入量（着／年）
- $\Delta\bar{y}$  : 寿命延長シナリオで延長した、入手してから比較的新しい衣類の平均使用年数（年）

（注1）ベースシナリオ：ストック調査において推計された各種新品衣類における平均所有年数（ワイブル分布）に基づいて、衣類が排出されるシナリオ

（注2）ベースシナリオにおいて、対象衣類（2021年～2023年までに投入された衣類）が、2023年末に社会で所有されている衣類に占める割合は、重量ベースで約47%。

# 生活者アンケート…サステナブルファッションに関する取組の実践状況

・「④長く使えて資源を循環しやすく作る」に対応する「サステナブルな素材を使用した商品を購入する」の実践割合は10%と低水準である。



■すでに実践している。 ■実践していないが、今後実践したいと思っている。 ■実践しておらず、実践したいとは思わない。